

令和6年度予算案並びにその他関連議案について、日本維新の会を代表いたしまして、辻信行委員、高谷浩司委員、そして私、長崎くみの3名より総括質疑をさせていただきます

先輩、同僚議員の皆様におかれましては、しばらくの間御静聴賜りますようお願いいたします。

質疑に先立ちまして、本年1月1日に発災致しました能登半島地震によって被災された民様に心よりお見舞い申し上げます。避難所でのご生活や復興にご尽力いただいている皆様のご健康とご安全を祈念致します。

まずはDX推進事業についてお伺いします。

令和5年7月にシステム障害により、市税に係る各種証明書の発行業務が1日停止
令和6年2月にもネットワーク障害により、各種証明書の発行業務が約半日停止しました。
その日に窓口を訪れた市民に対して、令和5年7月は窓口で申請書類を預かり後日郵送する対応、令和6年2月は本庁舎のみの障害であったために、7月と同様の対応及び、別のサービスセンターに行ってもらう事をお願いしました。

両方とも、原因はサイバー攻撃などではなく、システムに起因するプログラムの動作異常や機器に起因するものでした。市のように規模が大きなネットワークには多くの機器が接続されており、トラブル原因の究明にも時間を要します。

そこでお伺いします。

① 本市のデジタル機器について、保守管理が必須となっている機器と、それ以外のデジタル機器の管理（耐用年数・配置・廃棄時期）について、現状と今後の方針についてお聞かせください

デジタル推進を進めていく中で、全庁的にシステム機器やネットワークの維持管理は今後、各所管課も積極的に行っていく事になると思われれます。

そこでお伺いします。

② 令和6年度は新設される情報システム担当課が中心となって、各所管課のシステム機器の配置情報を最新化する事からはじめられるとのことですが、今後システム担当課だけでなく、各所管課が適切な維持管理をどの様に行っていくのでしょうか。

あまがさき共創DXプランには、取組における6本の柱として、市民向けには3点、

広く市民ニーズを集め、活かす仕組みづくり、行政手続きのスマート化、情報発信・協働そして、職員向けにも 3 点、多様な働き方推進、業務効率化、人材育成が掲げられています。

③ この 6 点について、令和 5 年度中に実施できたことをお聞かせください。

令和 6 年度は主要事業にある業務プロセスの効率化のため 1600 万円の事業費を計上しコンサル支援を受けるとのことです。

3 月 7 日の総務分科会で、このコンサル会社には何を行ってもらうのか、現在想定している一例として財務会計、支払いに関する事、いくしあにおける相談業務などお示し頂きました。

そこでお伺いします。

④ お示し頂いた業務改善内容について、提示された理由と期待される効果をお聞かせください。

学校教育についてお伺い致します。

特別支援学級における教育の専門性についてです。昨年、9月の一般質問でとりあげました。特別支援学級や通常の学級（通級）に在籍する障害のある子供が増加しています。

増加する特別支援を受ける子どもに対して最も大きな課題は専門性を持った教員が不足している点です。加えて担当教員（特別支援学級担任教員）にも様々な立場の方がおられます。教員不足の状況が続く中、臨時教員が63%、特別支援学校教諭免許状

保有率は34%です。この免許状は認定講習を受講することで取得でき文科省では取得を推奨しています。昨年9月に今後の本市における保有率の向上の取組について質問しました。

「安田教育次長のご答弁では認定講習受講を希望する本市教員ができる限り多数受講できる様に県に働きかけてまいります」とのご答弁でしたが、

① 働きかけた結果についてお聞かせください

次に、教員の負担軽減や複数の教員が児童生徒に関わることで教員との信頼関係を築くことで安心した、学校生活につながる「チーム担任制」についてです。神戸市では来年度から多忙な教員の負担軽減を図ろうと小中学校のクラス担任を1人固定から複数交代する「チーム担任」を導入します。同様の取組は兵庫県丹波市立中央小学校でも複数の教員で高学年を担当する事例があります。これは子どもの最適な教育や教員の負担軽減につながるとしています。本市でも検証した上で、取り入れて良いのではと考え、教育長にご所見をお聞きしました。ご答弁では、「他市の先進的取組の効果検証を注視しながらメリットやデメリットを踏まえ各学校の規模や実情に合わせて実施方法や学年等を検証していく必要があります。他都市の取組を視察したり、調査研究している一部の学校もあるのでその学校の成果や課題を検証・検討していきたいと考えております」とのことでしたが、

② その一部の学校の検証・検討の結果をお聞かせください。

SDGs「あま咲きコイン」推進事業についてお伺いします。

この事業はみなさまご存知の通り、持続可能な開発目標 SDGs の達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」を付与するとともに、持続可能な事業とするための取り組みを実施すること、そして「あま咲きコイン」の購入時及び決済時のポイント還元を実施する事業であります。

プレミアム付キャンペーンは国の地方創生交付金などが充てられているものの、事業のランニングコストには、システム利用料 540 万円、営業サポート 1500 万円、コールセンター 1050 万円、振込請求手数料 920 万円、チラシ等 370 万円、合計約 4300 万円のうち 3100 万円分に一般財源が充当されております。持続可能な事業にするためには、実績・利用者分析を生かした新しい取り組みをぜひ進めていただきたいと思っております。

令和 5 年 10 月の決算特別委員会にて指摘した際に、分析結果を活かした取り組みを進めていく、特に男性利用者を増やす取り組みや、キャンペーン以外での利用者を増やすなど更なる利用に繋げるとありました。しかしながら、今年の新しい予算からは読み解けません。

Q1-1)ここで伺います。

令和 6 年度のあま咲きコインの利活用において、分析を生かした取り組みはどのようなものがありますでしょうか。ご所見をお伺いします。

次に、他市でもキャッシュレス決済事業はされており、原資は本市と同様地方創生臨時交付金であり、決済手数料は事業者負担、つまり一般財源の持ち出しが「一切なく」物価高騰支援として 20%還元などを実施されておりました。例えば、お隣の西宮市でのキャッシ

ユレス決済事業では4億700万円のポイント還元額に対して決済額は約20億3500万円であり、キャンペーン後のアンケートによると決済額は前月比2.5倍、利用者も約1.5倍と大幅な増加であり、半数以上の店舗の売上げが向上したとはっきりと効果が出ているようです。

一般財源をかけずこういった還元ができるのであれば、本市が毎年維持費4000万円以上かけてあま咲きコインを持つ「意味」をしっかりと再定義するべき、または財政運営方針に従って3年ごとのスクラップ and ビルドも検討していくべきだと考えます。

Q1-2) ここで伺います。本市にとって、毎年維持管理料をかけあま咲きコインを維持することによるメリットを教えてください。

尼崎城址公園魅力向上事業について伺います。

2025年は大阪・関西万博が開催されます。日本だけではなく世界中から観光客が関西に押し寄せる本市にとっても非常に重要な年になり、その波を逃さないためにも尼崎市のエリアブランディングを2024年にいかに伸ばしていくかが、本市の腕の見せ所になると思います。

その中で、阪神沿線の街づくりがキーとなってくるのは間違いなく、尼崎城の魅力向上も街づくり全体と合わせて改善していかなければいけません。

本予算の2870万円の予算を紐解くと、VRシアターに1000万円、南門の回収に360万円、なりきり体験に180万円、そしてマーケティングに700万円などがあります。尼崎城の来場者はもちろん、阪神沿線の街づくりを進めていく上で、①的確なターゲット設定、②ターゲットに刺さる対策が必要となることから、この700万円の予算を取られたマーケティングが全てを握るのではないかと考えます。

Q2-1) ここで伺います。

このマーケティングは、誰が・いつまでに・どんな形で報告・アウトプットが出てくるのでしょうか、ご所見をお伺いします。

次に、VRシアターの更新に今回の予算では最も予算が取られています、今まではコレが足りなかったから、今回はこのように改善する、といった内容が伝わってきません。今までやってきた内容を踏まえて何が課題だったからどうするのか、この取り組みを通じて

何を得たいのか、どういった効果があるのかといった民間企業ではごく当たり前の内容が議案には現れていないと思います。

Q2-2) ここでお伺いします。

VR シアターはどんな課題を受けてどう改善するのか、またどのように流し、どのような効果を期待するのかを教えてください。

尼崎の指定文化財の普及と活用についてお伺い致します。

尼崎市にはたくさんの文化財があります。文化財の体系は国に準じて種類や特性など細かく分類されています。本市の場合、「有形文化財」では個人所有の指定文化財を除き、国指定の文化財 9 件、県指定の文化財 10 件、尼崎市指定の文化財 55 件で建造物や美術工芸品など様々です。国指定文化財は近松門左衛門の墓と田能遺跡を除き、開明町や寺町などに集中していますが今でも江戸時代の面影を残す街並みが広がり国指定文化財のみならず県や市の指定文化財などの宝庫です。しかし、①宝庫でありながら実際に市内外の人達が接する機会が少なく、まだまだ認知度が低いと思いますが、当局の認識をお聞かせください。

先ほど質問した尼崎城址公園魅力向上事業費の内訳でマーケティングに 700 万円の子算を組んでおられます。②尼崎城周辺には文化財が多く存在していることから普及や活用の推進で集客に繋がるよう、関連した形で手法や戦略を練り、今後の施策に反映させて頂きたいのですが、ご所見をお聞かせください。

尼崎 21 世紀の森構想の進捗と大阪 IR 事業の関連についてお伺い致します。

略して 21 森と表現します。昨年、6 月の一般質問で 21 森の実現に向けた具体的な整備計画と今後の見通しについて質問しました。これは県が主体の中長期的な事業ですが、今後臨海部を中心に魅力あるまちづくりが実現していけば、人口減少や産業の衰退など課題解決につながる可能性があることから本市としても強い関心を持って注視すべきだと思っています。質問では松本市長に 21 森に対する期待や要望などについて率直なご意見をお伺いし、ご答弁では「21 森についてはスポーツ施設も含めて大変素晴らしい環境だと思っています。また、フェニックス事業用地含めた活用については大変重要なことであることから憩いや賑わいが生まれ、また、市民に愛されるエリアになるよう私自身も責任を持って、兵庫県とコミュニケーションを図ります」と大変力強い言葉でご答弁くださいました。一方、兵庫県ではフェニックス事業用地等の活用について現在、サウンディング調査を 3 月 1 日から実施していますが本市の参加については残念ながら見送られました。市長の思いを県に届けるにはいい機会と思いましたが県の対応がそうなので仕方ありません。そこでお伺い致します。

① 今後、本市としてどのように県に対して働きかけていくのかお聞かせください。

21 森と 2030 年頃をめどに開業を目指している統合型リゾート大阪（IR）との関連についてお伺い致します。IR 施設は、大型の国際会議場やホテルなどエンターテインメント施設により集客を行う施設です。推計で、近畿圏への経済波及効果は 1 年で 1 兆 1400 億円、雇用創出効果、約 9 万 3000 人が見込まれています。一方、21 森は「森と水と人が共生する環境創造のまち」という事で双方コンセプトは異なりますが、6 月の一般質問で、当局のご答弁では IR 事業について 21 森にも人の流れを呼び込むことが出来ると述べられています。加えて IR 事業の展開を注視する中で広報戦略等を検討するとご答弁されました。

② そこでお伺いします。今後、広報戦略等はいつ立ち上がりますか、その目標と期待される効果についてお聞かせください。